

SCB

SHINKIN
CENTRAL
BANK



信金中央金庫

SCB 地域・中小企業研究所

経済見通し

No. 2021-3

(2021.11.17)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7
TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp>

実質成長率は21年度2.6%、22年度2.8%と予測

— 個人消費は回復に向かうも先行きの不確実性は高い —

< 要 旨 >

1. 21年7～9月の実質GDPは前期比0.8%減(年率3.0%減)

4回目の緊急事態宣言による活動制限を受けて個人消費は前期比1.1%減とマイナスに転じた。半導体不足など供給制約で自動車販売が落ち込んだ影響も大きかった。設備投資は機械部品の不足などの影響で3.8%減となり、輸出も自動車生産の下振れを受けて5四半期ぶりに減少した。ただ、輸入も減少したため、輸出から輸入を差し引いた純輸出は年率換算の実質成長率を0.4ポイント押し上げた。ワクチン購入や接種費用が計上された政府消費は1.1%増加した。

2. 感染一服で個人消費は上向くも供給制約や中国経済の減速がリスク要因に

秋口にかけて新型コロナの感染は一服し、人流の回復とともにサービス消費は上向いている。7～9月に落ち込んだ個人消費は、10～12月から22年1～3月にかけて持ち直すと予想される。ただ、欧州では経済活動の再開に伴って感染が再拡大しており、国内でも気温が低下する年末から来年初めにかけて再び感染が広がるリスクは残る。先行きは個人消費や設備投資の持ち直しを受けて景気が上向いていくとの見方をメインシナリオとしているが、供給制約の長期化や中国経済の減速、エネルギー価格の上昇などが景気回復の逆風となる可能性がある。

3. 実質成長率は21年度2.6%、22年度2.8%と予測

21年度の実質成長率は2.6%と前回予測(3.1%)から下方修正した。夏場の感染拡大による下押し圧力が想定以上に大きかったことに加え、供給制約の影響が長期化しているためである。一方、22年度の実質成長率は2.8%と前回予測から上方修正した。ワクチン接種の進展で経済活動が正常化に向かうとの見方を維持していることに加え、自動車や機械類の挽回生産による反動増を見込んだためである。

(注)本稿は2021年11月16日時点のデータに基づき記述されている。

(図表1) GDP成長率の推移と予測

(単位: %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	前回(21年8月)	
	〈実績〉	〈実績〉	〈実績〉	〈予測〉	〈予測〉	21年度(予)	22年度(予)
実質GDP	0.2	▲0.5	▲4.4	2.6	2.8	3.1	2.7
個人消費	0.1	▲1.0	▲5.8	2.5	2.7	2.8	2.6
住宅投資	▲4.9	2.5	▲7.2	0.3	0.6	0.8	1.2
設備投資	1.0	▲0.6	▲6.9	1.5	3.5	3.1	3.5
公共投資	0.8	1.5	4.2	▲3.5	1.3	▲0.7	0.9
純輸出(寄与度)	(▲0.2)	(▲0.4)	(▲0.6)	(0.8)	(0.4)	(0.8)	(0.3)
名目GDP	0.1	0.3	▲3.9	1.8	3.2	2.8	3.1

(備考)内閣府「四半期別GDP速報」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

1. 21年7～9月の実質GDPは前期比0.8%減（年率3.0%減）

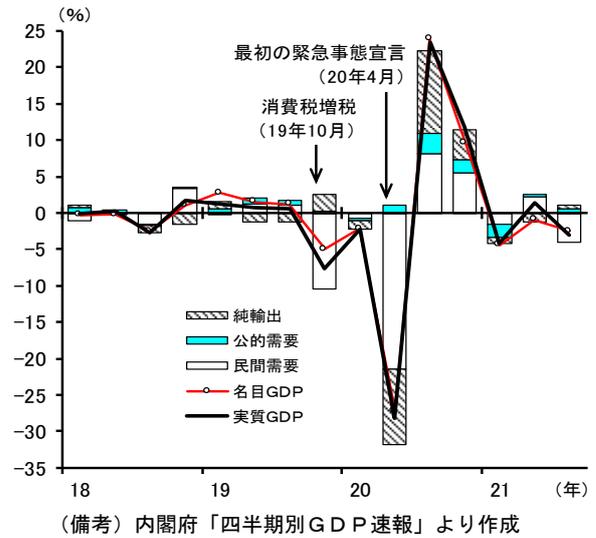
21年7～9月のGDPは、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.8%減、年率に換算すると3.0%減と再びマイナス成長に転じた。景気の実感に近い名目GDPも前期比年率で2.5%減少した（図表2）。

7～9月の動きを需要項目別（実質）にみると、GDPの5割強を占める個人消費は前期比1.1%減と落ち込んだ。新型コロナの感染拡大を受けて政府は4回目の緊急事態宣言（7月12日～9月30日）を発令、外出自粛の影響で宿泊旅行や外食などサービス消費が低調だった。半導体や部品不足に伴う乗用車生産の遅れも個人消費の押下げ要因となった（図表3）。住宅投資は前期比2.6%減と3四半期ぶりに減少した。コロナ禍における在宅勤務の定着を受けて郊外に住宅を求める動きが続いているが、供給制約に伴う住宅設備機器の調達難が影響しているとみられる。

個人消費と並ぶ内需の柱である設備投資は前期比3.8%減と2四半期ぶりに減少した。世界経済の回復を背景に製造業を中心に投資意欲は上向いているが、半導体や機械部品の不足などの影響で進捗が遅れている。公共投資は3四半期連続で減少した。コロナショック後の大規模な経済対策で押し上げられた反動減が続いている。一方、ワクチン購入や接種費用が計上された政府消費は前期比1.1%増と2四半期連続でプラスとなった。

輸出は前期比2.1%減と5四半期ぶりに減少した。世界経済は回復基調を維持しているが、供給制約に伴う自動車や機械の生産の遅れが影響している。もっとも供給制約によって輸入も減少したため、輸出から輸入を差し引いた純輸出の寄与度は前期比ベースでプラス0.1%、年率換算の実質成長率を0.4%ポイント押し上げた。

（図表2）GDPの前期比年率と寄与度



（図表3）個人消費関連指標（前年比増減率）

（単位：％）

	20年				21年								
	10-12月	1～3月	4～6月	7～9月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全世帯実質消費	0.7	▲1.9	7.1	▲1.5	▲6.0	▲6.5	6.5	13.9	12.5	▲4.3	0.7	▲3.0	▲1.9
平均消費性向(勤労者)	65.8	65.2	61.7	62.0	63.4	63.5	68.8	65.8	62.7	57.0	62.8	59.7	63.4
乗用車販売	15.4	4.2	24.9	▲16.3	7.8	▲0.0	5.2	31.5	50.0	4.5	▲6.4	▲2.5	▲34.3
（普通+小型乗用車）	15.2	2.2	21.4	▲11.3	8.0	▲2.7	2.3	26.3	34.1	8.8	2.5	3.7	▲32.7
（軽乗用車）	15.7	7.9	32.1	▲25.0	7.3	4.7	10.9	41.7	88.8	▲3.2	▲21.5	▲12.4	▲37.0
百貨店販売額	▲10.1	▲8.3	43.5	▲3.1	▲28.8	▲10.2	21.8	158.3	61.9	▲1.6	4.6	▲11.3	▲4.2
スーパー販売額	2.6	▲0.8	▲1.8	▲1.1	3.1	▲2.6	▲2.7	▲0.9	▲1.9	▲2.5	0.2	▲3.0	▲0.4
商業動態・小売業	2.1	0.5	6.5	▲0.4	▲2.4	▲1.5	5.2	11.9	8.3	0.1	2.4	▲3.2	▲0.5
（衣類・身の回り品）	▲5.4	▲8.0	14.4	▲2.2	▲17.8	▲17.4	13.0	63.3	16.5	▲11.9	3.1	▲12.2	2.3
（飲料・食料品）	0.8	▲0.9	0.1	1.1	▲0.1	▲2.0	▲0.5	▲0.2	▲0.0	0.7	2.4	▲1.1	2.3
（自動車）	7.6	7.9	24.0	▲3.3	6.0	6.0	11.0	26.9	36.4	12.2	3.3	1.4	▲12.6
（家庭用機械）	22.3	13.0	4.5	▲6.6	12.5	11.2	14.9	23.8	12.6	▲15.1	▲2.8	▲12.7	▲4.2
（燃料）	▲6.7	▲4.7	28.5	18.8	▲9.6	▲9.7	5.8	25.2	34.8	26.1	27.8	12.6	16.6
外食産業売上高	—	—	—	—	▲21.0	▲23.3	▲2.9	36.7	19.8	0.1	2.1	▲8.6	▲8.2

（備考）1. 平均消費性向は季節調整済みの実数。百貨店、スーパーは既存店。外食産業売上高は全店ベース

2. 総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」などより作成

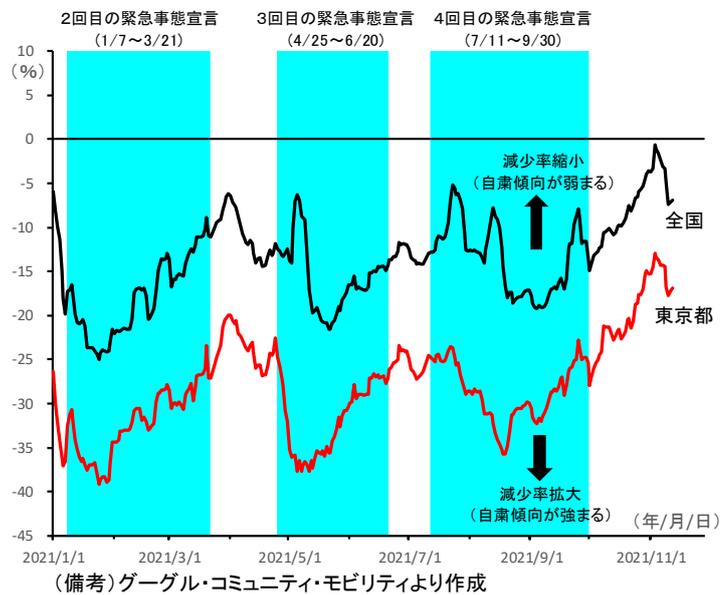
2. 感染一服で個人消費は上向くも供給制約や中国経済の減速がリスク要因に

(1) 新型コロナの感染一服で個人消費は持直しへ

21年7～9月の日本経済は新型コロナの感染再拡大を受けてマイナス成長を余儀なくされた。ワクチン接種や病床確保など新型コロナへの対応の遅れが響き、経済正常化に動き始めている米国や欧州とは対照的な動きとなった。足元ではワクチン接種の進展と感染一服を受けて経済活動は回復しつつあるが、半導体や機械類などの部品不足が尾を引いている。10～12月は緊急事態宣言の解除に伴う個人消費の反動増で高めの成長率が見込まれるが、供給制約の長期化や中国経済の減速、エネルギー価格の上昇などが景気回復の逆風となる可能性がある。

新型コロナウイルスの感染は今年7月から9月にかけて急拡大した。特に今夏の第5波では1日当たりの新規感染者数がピーク時で25,000人を超えるなど過去最大の感染者数を記録した。政府は7月12日に東京都を対象（沖縄県は継続）とする4回目の緊急事態宣言を発令し（沖縄県は継続）、8月2日からは南関東3県と大阪府も対象地域に加えるなど段階的に対象地域を拡大した。重症者数の急増などで病床ひっ迫などが伝えられたこともあって、8月後半から9月上旬にかけて外出を自粛する傾向が一段と強まった（図表4）。

(図表4) 小売店・娯楽施設への訪問者数の
ベースラインからの変化率



サービス消費が盛り上がる夏休み期間と重なった影響は大きく、感染拡大は7～9月の個人消費を大きく押し下げる要因となった。

ただ、活動制限の効果とワクチン接種の進展を受けて感染者数は徐々に減少し、4回目の緊急事態宣言は9月末に解除された。足元でも新型コロナの感染は抑制された状況が続いており、人流の回復とともにサービス消費は上向いている。7～9月に落ち込んだ個人消費は、10～12月から22年1～3月にかけて持ち直すと予想される。

(2) 年末から年初にかけても感染抑制が続くかが焦点

今年末から来年にかけてコロナ禍で落ち込んだ個人消費のリバウンドを想定しているが、そのシナリオは今後の新型コロナの感染状況に左右される。ワクチン接種が進展したことによって感染が抑制された状態が維持できるかがカギを握る。

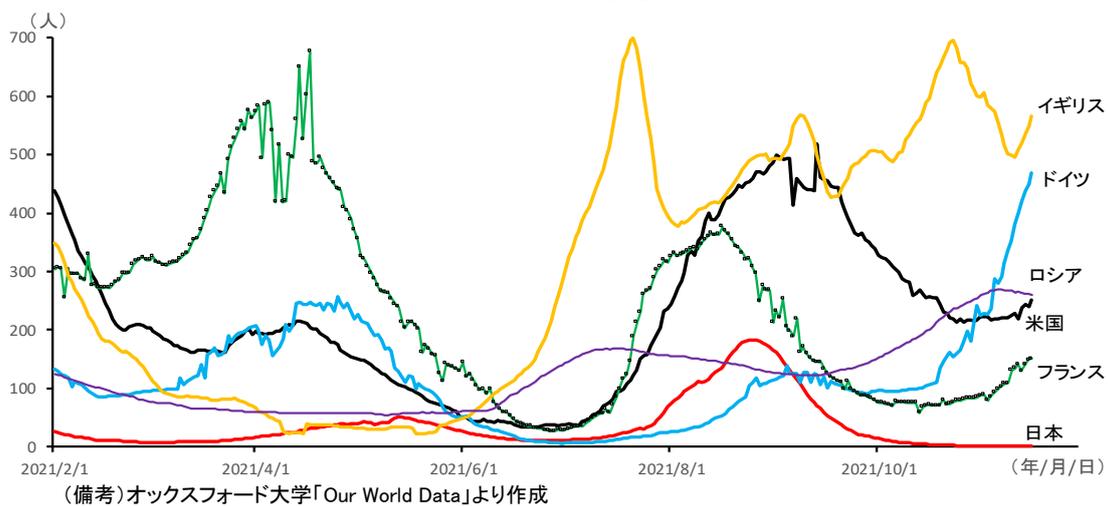
日本のワクチン接種は欧米主要国に比べて大きく遅れていたが、今年6月以降は急ピッチで接種が進んだ。ワクチン接種完了率（2回の接種を終えた人の比率）は10月末に72%に達し、集団免疫を獲得するために必要とされる接種率（60～70%）をクリアした。感染力の高いデルタ型に対しては80%以上の接種率が必要との指摘もあるが、ワクチン

接種が進展したことが最近の感染抑制の要因になっていると考えられる。

ただ、経済活動の正常化に伴う人流の回復局面においても感染を抑制できるかは予断を許さない。例えば、英国ではワクチン接種の進展を受けて制限措置を大幅に緩和したが、夏場にかけて感染者数は急増し、足元でも1日当たりの新規感染者数（7日間平均）は高止まりしている（図表5）。欧州経済の中心であるドイツでも感染が再拡大している。1日当たりの新規感染者数（7日間平均）は11月中旬に3.5万人超と1か月前の4倍に急増、部分的ロックダウンが実施された昨年末の水準をすでに上回っている。重症者数や死者数が昨年比べて抑えられているものの、欧州各国の政府は警戒を強めている。感染拡大に歯止めがかからない場合には、再び規制が強化される可能性もある。

日本国内においても緊急事態宣言の解除を受けて人流が回復しており、気温が低下し空気が乾燥する年末から年初にかけて、欧州各国のように感染が広がる可能性がある。ワクチン接種の効果で重症者数は抑えられるとみているが、感染状況によっては経済活動が再び制限されるリスクがある。

（図表5）主要国の人口100万人当たりの新規感染者数



（3）供給制約による自動車の減産を主因に輸出が減速

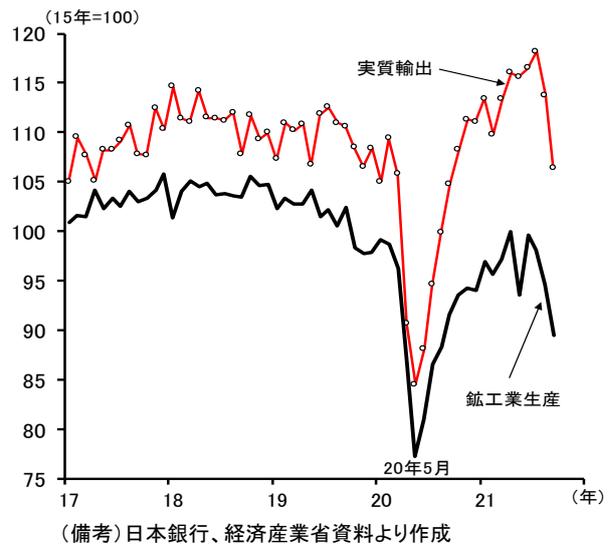
コロナ禍からの景気回復をけん引してきた輸出は今年の夏場をピークに減速している。日銀が公表している「実質輸出入の動向」によると、実質輸出は21年7月まで順調に拡大してきたものの、8月には前月比3.7%減とマイナスに転じ、9月は同6.5%減とマイナス幅が拡大した（図表6）。四半期ベースでみると21年7～9月は日銀の実質輸出が前期比2.8%減、GDPベースの実質輸出は同2.1%減と5四半期ぶりのマイナスを記録した。

輸出が下振れした最大の要因は自動車輸出の減少である。21年9月の自動車関連の実質輸出は、直近のピークである7月に比べて36%減少している。構成比を乗じて試算すると、全体の輸出減少のうち自動車関連による影響が8割を占める。夏場にかけて東南アジアで新型コロナの感染が広がり、部品供給の遅れから減産を余儀なくされたためである。部品の供給制約は解消されつつあるが、半導体不足の影響が長引いているため、自動車業界全体の生産体制が整うのは年明け以降にずれ込むと予想される。

自動車関連の挽回生産の遅れに加えて、新たな懸念材料として浮上してきたのが世界経済の回復ペースの鈍化である。特に、最大の輸出先である中国の景気減速が懸念される。日本の対中輸出の構成比は21.8%（21年度上期）と国別では最も高く、中国経済が一段と減速した場合には、日本の輸出回復に向けた逆風になる。

現時点では中国経済のソフトランディング（軟着陸）を想定しており、年明け以降の自動車の挽回生産を前提に輸出は持ち直すと予想しているが、リスクバランスは下振れ方向と考えている。

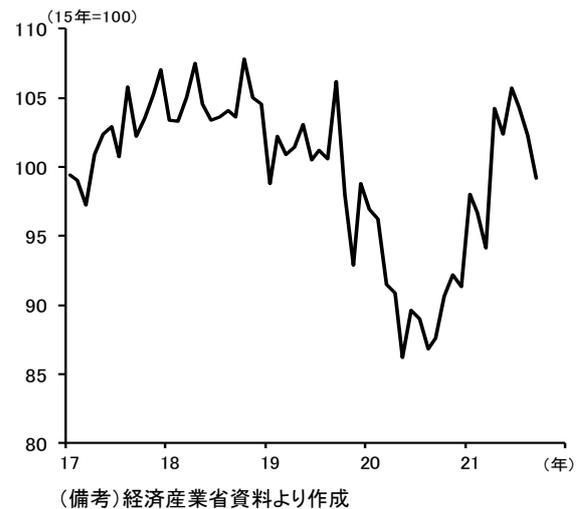
（図表6）実質輸出と鉱工業生産指数の推移



（4）設備投資は引き続き日本経済の回復に寄与する見通し

21年7～9月の実質設備投資は前期比3.8%減と2四半期ぶりに減少した。コロナ禍で止まっていた投資計画が進み始めているものの、半導体不足と東南アジアの感染拡大に起因する部品不足で機械設備の生産が滞っているためである。設備投資の一致指標である投資財出荷（除く輸送機械）は、今年6月をピークに9月まで3か月連続で減少している（図表7）。部品調達難は解消されつつあるが、当面の設備投資は力強さを欠いた動きが続くとみられる。

（図表7）投資財出荷（除く輸送機械）の推移



もっとも企業の投資意欲が後退しているわけではない。10月1日に発表された日銀短観9月調査によると、21年度の設備投資計画は全規模全産業で前年度比7.9%増と前回6月の調査(7.1%増)から上方修正された。大企業、中小企業とも上方修正されるなど企業の投資マインドの底堅さが確認できる内容だった。新型コロナの感染一服を受けて中小企業非製造業の投資意欲が上向していることも好材料である。短期的には供給制約の影響が設備投資の回復を抑える要因になるものの、設備投資は基調として回復の動きを維持すると予想される。

3. 実質成長率は21年度2.6%、22年度2.8%と予測

21年度の実質成長率は2.6%と前回予測(3.1%)から下方修正した(図表8)。夏場の感染拡大による下押し圧力が想定以上に大きかったことに加え、供給制約の影響が長期化しているためである。一方、22年度の実質成長率は2.8%と前回予測から上方修正した。ワクチン接種の進展で経済活動が正常化に向かうとの見方を維持していることに

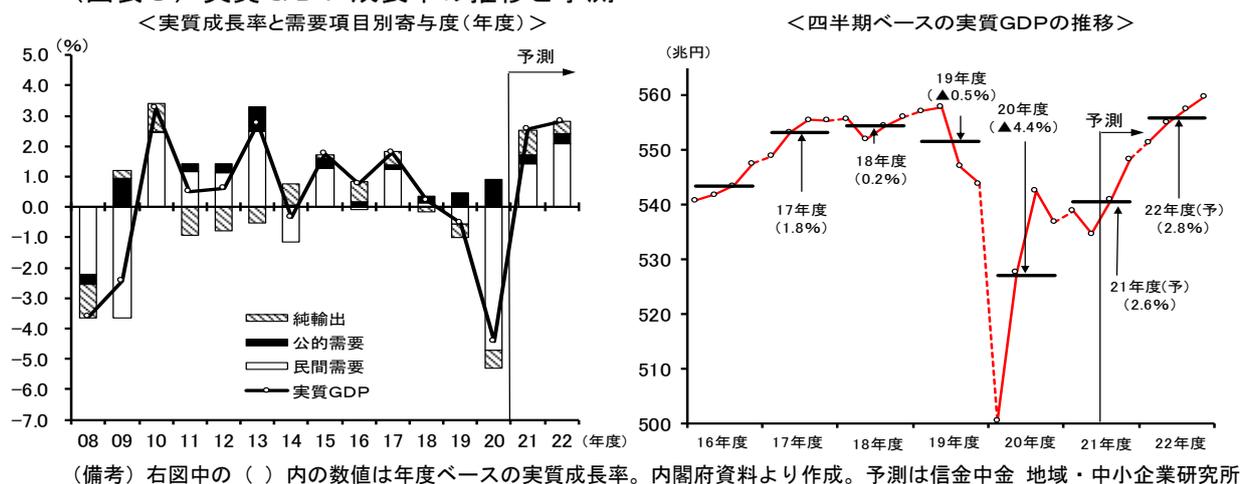
加え、自動車や機械類の挽回生産による反動増を見込んだためである。

21年度の個人消費は前年比2.5%増とプラスに転じる見通しである。20年度の落込み（前年度比5.8%減）を取り戻すことはできないが、足元では新型コロナの感染が沈静化しており、人流の回復とともにサービス消費が上向いている。供給制約の影響で落ち込んだ自動車販売も年度末にかけて持ち直すとみられる。もっとも、冬場にかけて新型コロナの感染が再び拡大するリスクもあり、移動の自粛や飲食店への時短要請の再発令などで個人消費の回復が遅れる可能性は排除できない。

世界経済は米国をけん引役に回復基調を維持すると想定している。ただ、中国経済の減速や欧州における新型コロナの感染再拡大などで世界経済が下振れするリスクは高まっている。世界的なIT関連需要は根強く、輸出は回復基調を維持するとみているが、21年度全体では前年比12.7%増と前回予測（15.2%増）から下方修正した。ただ、アジアを中心とした供給制約で輸入も伸び悩むため、輸出から輸入を差し引いた純輸出は、実質成長率を0.8ポイント押し上げると予測している。企業の投資マインドの改善を受けて設備投資は回復に向かう。機械部品などの供給制約が短期的な下押し要因となるが、21年度の設備投資は前年比1.5%増と3年ぶりに増加すると予測した。

22年度には新型コロナの収束を前提に、経済活動が正常化に向かうと想定している。家計のマインドも改善し、サービス消費はコロナ前の水準を目指して高めの伸びとなろう。ただ、訪日外国人観光客によるインバウンド需要の本格回復には時間を要するほか、コロナ禍のIT特需も一服するため、純輸出による押し上げ効果は縮小しよう。22年度の純輸出の寄与度はプラス0.4%と予測した。なお、実質GDPがコロナ前（19年10～12月）の水準を取り戻すのは22年1～3月、消費税増税前のピーク水準（19年7～9月）を上回るのは23年1～3月と予測している。

（図表8）実質GDP成長率の推移と予測



＜海外経済＞

＜米国＞…21年7～9月の実質成長率（事前推定値）は前期比年率2.0%と5四半期連続のプラス成長となったが、4～6月の同6.7%から大きく減速した。需要項目別では個人消費が前期比年率1.6%増にとどまった。新型コロナの感染再拡大を受けて家計のマインドが慎重化したことに加え、半導体の調達難や部品不足といった供給制約の影響で

自動車販売が下振れしたためである。設備投資も1.8%増と伸び悩んだ。ただ、雇用環境は回復基調を維持しており、足元では新型コロナの新規感染者数が減少している。供給制約に伴う自動車の在庫不足が解消されれば、個人消費は再び回復に向かうとみられる。企業の景況感もサービス業を中心に持ち直しつつある。米景気はコロナ禍で落ち込んだ反動による高い成長ペースからは鈍化しようが、来年も底堅い動きを続けると予想される。21年の実質成長率は5.4%、22年は3.7%と予測した。

<欧州>…21年7～9月のユーロ圏の実質GDPは前期比2.2%増、年率9.1%増と4～6月（前期比2.1%増）に続いて高い伸びとなった。ユーロ圏最大の経済規模を持つドイツが前期比1.8%増、フランス（3.0%増）やイタリア（2.6%増）も回復が続いた。ワクチン接種の進展を受けて各国で活動制限の緩和が進み、サービス関連を中心に個人消費が上向いた。ただ、欧州でも供給制約の影響で自動車を中心に減産の動きが広がっている。また、ドイツでは10月後半から新型コロナの感染が再拡大しており、クリスマス商戦に悪影響が及ぶ可能性がある。ワクチン接種が進んだことから感染拡大による景気への下押し圧力は軽微にとどまると想定しているが、10～12月以降は成長ペースが鈍化しよう。21年のユーロ圏のGDPは前年比5.1%増と予測した。日米に比べてコロナ禍の落込み（20年度実績は6.4%減）が大きかったこともあり、22年度のGDPも4.5%増と高めの成長が続くと予想している。

<中国>…21年7～9月の中国の実質GDPは前年比4.9%増と4～6月（7.9%増）に比べて成長テンポは鈍化した。先進国で一般的に用いられる前期比年率でみた成長率も0.8%増（当研究所試算）と4～6月の4.9%増から減速した。新型コロナの感染再拡大を受けて個人消費が低調だったほか、不動産向け融資が抑制された影響も大きかった。電力の供給制限を受けて生産活動も大きく減速しており、10～12月期も景気減速が続くと予測している。21年の実質成長率は前年の反動で8.0%と高い伸びが見込まれるが、22年は5.3%へ減速すると予測した。

4. 消費者物価はプラスに転じるも上昇圧力は弱い

（1）原油高が物価の押し上げ要因に

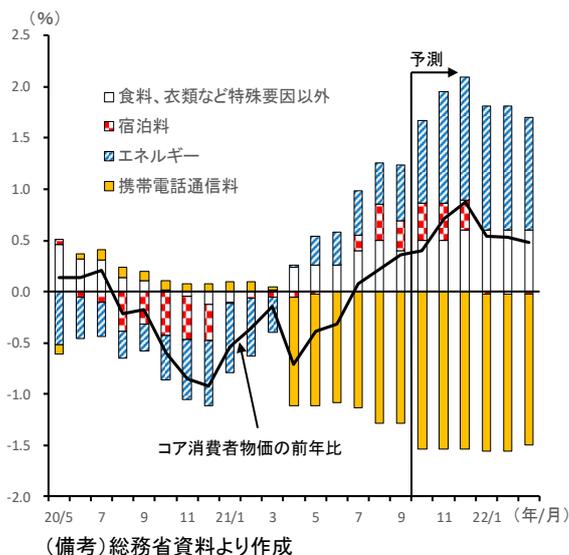
21年9月のコア消費者物価（生鮮食品を除く総合）は前年比0.1%の上昇と1年6か月ぶりにプラスとなった。格安プランの導入に伴う携帯電話通信料の大幅下落が物価指数を押し下げているが、原油高に起因するガソリンや灯油価格の高騰などが押し上げ要因になっている（図表9）。また、昨年の「Go To トラベル（8～12月）」の実施によって下落した宿泊料金の反動も全体の上昇率を押し上げる方向に寄与している。

ガソリンなどエネルギーの物価上昇はこの先、もう一段高まる見通しである。原油相場の上昇でガソリンや灯油はすでに大幅に上昇しているが、燃料高が反映されるまでに3～6か月程度かかる電力・ガス料金の上昇加速が予想されるためである。21年12月の電力・ガス料金は9月に入着した原油やLNG（液化天然ガス）の価格に基づき決定されており、物価指数に換算すると21年12月のエネルギー物価の上昇によるコア指数の押し上げ寄与度は1.2%ポイントとなる（直近9月は0.5%ポイントの押し上げ）。宿泊料の反動による押し上げ効果は年明けから剥落するが、エネルギー価格の上昇による影響

で今年度下期のコア消費者物価はプラス圏での推移が続こう。ただ、21年度上期がマイナス圏で推移したため、年度全体でみるとコア消費者物価は前年比ゼロ%と横ばいにとどまる見通しである。

22年度には新型コロナの収束を前提に個人消費が持ち直すと想定しているが、実際の需要と潜在的な供給力の差である需給ギャップが残ることから、物価上昇圧力は弱い状態が続くとみられる。コア消費者物価の前年比は0.6%の上昇と日銀が物価目標とする2%の上昇には届かないと予測している。

(図表9)コア消費者物価の前年比



(2) 当面も現行の金融緩和政策が維持される見通し

日銀は、10月27～28日の金融政策決定会合で、短期政策金利(▲0.1%)および長期金利の誘導目標水準(0%程度)を据え置いた。また、ETF、Jリートや社債・CPなどの買入れ方針も現状維持とした。

会合後に公表された「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」をみると、21年度の経済成長率の見通し(審議委員による見通しの中央値)は3.4%と、前回の7月時点から0.4ポイント引き下げられた。21年度のコア消費者物価(生鮮食品を除く総合)の見通しも前回の0.6%上昇から前年度比横ばいに下方修正された。ただ、物価見通しの修正は消費者物価指数の基準改定に伴うテクニカルな要因を反映させたものである。先行きは徐々に物価上昇率が高まると見込んでいるが、最も先の見通しとなる23年度の前年比上昇率も1.0%と「物価安定の目標」である2%には届かないとの見通しである。

当研究所でも、2%の物価目標は当面達成できないと想定している。景気はコロナ禍の落込みから回復に向かうものの、需給ギャップの解消には時間がかかると予想しているためである。世界的な感染再拡大や供給制約に起因するインフレ加速、中国経済の失速など現時点で浮上しているリスク要素は回避できると想定していることから、緩和政策がもう一段強化される可能性は低いとみているが、金融政策が引締め方向に転じるのは23年度以降となろう。当面は現行の緩和政策が維持されると予想している。

以上
(角田 匠)

本レポートは、情報提供のみを目的とした標記時点における当研究所の意見です。投資等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいてこの資料は作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。加えて、この資料に記載された当研究所の意見ならびに予測は、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

<21年度、22年度の日本経済予測（前年度比）>

（単位：％、10億円）

	18年度 <実績>	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>
名目GDP	0.1	0.3	▲3.9	1.8	3.2
実質GDP	0.2	▲0.5	▲4.4	2.6	2.8
国内需要	0.4	▲0.1	▲3.8	1.8	2.4
民間部門	0.2	▲0.7	▲6.3	2.0	2.9
民間最終消費支出	0.1	▲1.0	▲5.8	2.5	2.7
民間住宅投資	▲4.9	2.5	▲7.2	0.3	0.6
民間企業設備	1.0	▲0.6	▲6.9	1.5	3.5
民間在庫品増加	2,403	2,175	1,287	563	1,178
政府部門	0.9	2.0	3.5	1.2	1.1
政府最終消費支出	1.1	2.0	3.4	2.4	1.0
公的固定資本形成	0.8	1.5	4.2	▲3.5	1.3
財・サービスの純輸出	2,287	▲188	▲3,866	622	3,222
財・サービスの輸出	2.0	▲2.2	▲10.4	12.7	5.9
財・サービスの輸入	3.0	0.2	▲6.8	7.5	3.4

（備考）内閣府資料より作成。在庫投資、財貨・サービスの純輸出は実額。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<実質成長率の需要項目別寄与度>

（単位：％）

	18年度 <実績>	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>
実質GDP	0.2	▲0.5	▲4.4	2.6	2.8
国内需要	0.4	▲0.1	▲3.8	1.8	2.4
民間部門	0.1	▲0.6	▲4.7	1.5	2.1
民間最終消費支出	0.1	▲0.5	▲3.2	1.3	1.4
民間住宅投資	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	0.0
民間企業設備	0.2	▲0.1	▲1.1	0.2	0.6
民間在庫品増加	0.1	▲0.0	▲0.2	▲0.1	0.1
政府部門	0.2	0.5	0.9	0.3	0.3
政府最終消費支出	0.2	0.4	0.7	0.5	0.2
公的固定資本形成	0.0	0.1	0.2	▲0.2	0.1
財・サービスの純輸出	▲0.2	▲0.4	▲0.6	0.8	0.4
財・サービスの輸出	0.4	▲0.4	▲1.8	2.0	1.1
財・サービスの輸入	▲0.5	0.0	1.2	▲1.2	▲0.7

（備考）内閣府資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

<前提条件>

	18年度 <実績>	19年度 <実績>	20年度 <実績>	21年度 <予測>	22年度 <予測>
為替レート(円/ドル)	110.9	108.7	106.1	111.5	114.0
原油価格(CIF、ドル/バレル)	72.2	67.8	43.3	76.0	80.0
（前年比、％）	26.6	▲6.1	▲36.2	75.7	5.3

（備考）日本銀行資料などより作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要経済指標の推移と予測＞

	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜予測＞	22年度 ＜予測＞
鉱工業生産指数 (前年比、%)	103.8 0.3	99.9 ▲3.8	90.4 ▲9.5	96.7 7.0	101.1 4.6
第3次産業活動指数 (前年比、%)	103.0 1.1	102.3 ▲0.7	95.2 ▲6.9	97.3 2.2	100.2 3.0
完全失業率(季調済、%)	2.4	2.3	2.9	2.8	2.6
国内企業物価(前年比、%)	2.2	0.1	▲1.3	6.4	2.2
コア消費者物価(前年比、%)	0.8	0.6	▲0.4	0.0	0.6
消費増税の影響を 除く前年比、%	—	0.1	▲0.9	—	—

(備考) 1. コア消費者物価の予測値は2020年度基準。経済産業省、総務省資料などより作成
2. 予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜経常収支＞

(単位：億円、%)

	17年度 ＜実績＞	18年度 ＜実績＞	19年度 ＜実績＞	20年度 ＜実績＞	21年度 ＜予測＞	22年度 ＜予測＞
経常収支	223,995	193,980	186,723	163,021	159,613	167,139
前年差	7,224	▲30,015	▲7,257	▲23,702	▲3,408	7,526
名目GDP比(%)	4.0	3.5	3.3	3.0	2.9	3.0
貿易・サービス収支	40,397	▲6,514	▲12,332	2,381	▲33,752	▲41,744
前年差	▲3,687	▲46,911	▲5,818	14,714	▲36,133	▲7,992
貿易収支	45,338	5,658	4,839	39,017	8,160	▲2,776
前年差	▲12,524	▲39,680	▲819	34,178	▲30,857	▲10,936
サービス収支	▲4,941	▲12,172	▲17,172	▲36,636	▲41,912	▲38,968
前年差	8,837	▲7,231	▲5,000	▲19,464	▲5,277	2,944
第1次所得収支	205,331	217,847	213,860	207,721	214,513	227,896
前年差	11,599	12,516	▲3,987	▲8,688	26,304	13,383
第2次所得収支	▲21,733	▲17,352	▲14,804	▲27,569	▲21,148	▲19,013
前年差	▲688	4,380	2,548	▲12,765	6,422	2,135

(備考) 日本銀行「国際収支統計」より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所

＜主要国の実質成長率の推移と予測＞

(単位：前年比、%)

国名	17年	18年	19年	20年	21年(予)	22年(予)
米 国	2.3	2.9	2.3	▲3.4	5.4	3.7
ユ ー ロ 圏	2.6	1.8	1.6	▲6.4	5.1	4.5
ドイツ	2.7	1.1	1.1	▲4.6	2.5	4.3
フランス	2.3	1.9	1.8	▲7.9	6.6	4.0
イギリス	2.1	1.7	1.7	▲9.7	7.0	4.8
中 国	6.9	6.7	6.0	2.3	8.0	5.3

(注) 各国資料より作成。予測は信金中金 地域・中小企業研究所